



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 蛇の目マシン工業株式会社
 コード番号 6445 URL http://www.janome.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞壁 八郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 知彦 TEL 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,040	2.6	2,331	10.2	2,078	30.5	184	△76.9
23年3月期	36,094	1.0	2,115	57.7	1,592	66.3	799	50.9

(注) 包括利益 24年3月期 759百万円 (55.0%) 23年3月期 490百万円 (△47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.95	—	1.3	4.2	6.3
23年3月期	4.14	—	6.0	3.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,668	14,855	28.9	74.22
23年3月期	49,090	14,116	27.7	70.36

(参考) 自己資本 24年3月期 14,347百万円 23年3月期 13,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	820	△847	△868	5,885
23年3月期	2,710	△789	△1,878	6,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.4	1,000	69.3	800	12.8	300	△21.2	1.55
通期	39,000	5.3	2,400	3.0	2,000	△3.8	800	333.8	4.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	195,214,448株	23年3月期	195,214,448株
24年3月期	1,893,155株	23年3月期	1,892,788株
24年3月期	193,321,667株	23年3月期	193,322,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,145	3.2	953	18.4	1,046	36.5	△374	—
23年3月期	28,234	4.6	805	194.1	766	163.8	365	75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.94	—
23年3月期	1.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	45,176		12,655		28.0		65.46	
23年3月期	45,427		12,400		27.3		64.15	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,655百万円 23年3月期 12,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、新興国に牽引されて緩やかな回復傾向にあったものの、欧州を中心とした金融危機の縮小は見込めず、減速した状態から脱するまでには至りませんでした。

わが国経済においては、東日本大震災後、各企業や自治体等の懸命な努力により復興のスピードが早まるなど、景気は持ち直しの兆しもみられました。しかしながら、歴史的な円高水準、電力供給規制等の影響による生産活動の低下、またデフレや不安定な雇用情勢への懸念が払拭されないことなどから、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループにおきましては、新興国市場におけるミシン販売やアジア市場における産業機器販売に注力した結果、円高や生産拠点の現地通貨高による原価率上昇等の影響を受けたものの、業績は順調に推移いたしました。

家庭用ミシン販売におきましては、海外向けフラッグシップモデルの発売や、新興国市場を中心に積極的な営業活動を行った結果、販売台数が前期に比べ14万台増加し、190万台となりました。

産業機器事業におきましては、中国や韓国等のアジア市場を中心に卓上ロボット販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの総売上高は37,040百万円（前期比945百万円増）、営業利益は2,331百万円（前期比215百万円増）、経常利益は2,078百万円（前期比485百万円増）となりました。当期純利益につきましては、事業再編及び退職給付制度改定に係る特別損失ならびに法人税率引き下げによる繰延税金資産の取崩し208百万円を法人税等調整額に計上したことにより、184百万円（前期比615百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〈家庭用機器事業〉

海外ミシン市場におきましては、東日本大震災の影響等による部品供給の遅れや、タイの大洪水、欧州を中心とした金融危機及び歴史的な円高など、厳しい市場環境となりました。このような中、海外向けフラッグシップモデル「HORIZON メモリークラフト12000」の発売をはじめとした代理店向けの販売強化を行い、需要喚起に努めました。また、ロシア、インド及び統括事務所を開設した南米地域等の新興国市場を中心とした積極的な販売促進策を実施した結果、海外のミシン販売台数は168万台（前期比12万台増）となりました。また、売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず21,600百万円（前期比651百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、ミシン需要が伸び悩む中、それぞれの販売形態に対応した新製品を積極的に市場投入した結果、国内のミシン販売台数は22万台（前期比2万台増）と順調に増加したものの、消費者の低価格志向の影響を受け、売上高は6,602百万円（前期比96百万円増）にとどまりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、売上高は1,418百万円（前期比109百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は29,620百万円（前期比638百万円増）、営業利益は1,794百万円（前期比118百万円増）となりました。

〈産業機器事業〉

産業機器事業におきましては、国内市場及び上海に販売・サービス拠点を設けた中国や東南アジアの新興国市場に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、新規市場開拓のため、廉価版卓上ロボット「JR-Vシリーズ」の投入や、小型サーボプレス「JP-Sシリーズ」のラインアップを拡大するとともに、高機能機種の販売にも注力したことにより、販売台数は約4千台（前期比約1千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鋳造関連事業は、東日本大震災後の自動車関連業界における生産調整や電力供給規制等により、国内企業の生産活動が低調であったことなどの影響を受け、受注は伸び悩みました。

その結果、産業機器事業の売上高は4,562百万円（前期比336百万円増）、営業利益は544百万円（前期比99百万円増）となりました。

〈その他事業〉

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,857百万円（前期比28百万円減）となり、営業利益は27百万円（前期比21百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題への警戒感や、依然として続く円高による影響、国内での雇用環境の厳しさが残るなど、景気の先行きには不透明感が拭いきれません。

こうした状況下における平成25年度3月期の連結業績予想につきましては、常に先を見据えながらあらゆる手段を講じて業績進展に取り組み、売上高39,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益2,400百万円（前期比3.0%増）、経常利益2,000百万円（前期比3.8%減）、純利益は800百万円（前期比333.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、49,668百万円（前期比577百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等の増加により、49,668百万円（前期比577百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、34,812百万円（前期比161百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、税率変更による土地再評価差額金の増加等により、14,855百万円（前期比739百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の増加等により820百万円の資金の増加となりました。（前期は2,710百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出485百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出371百万円などにより、847百万円の資金の減少となりました。（前期は789百万円の資金の減少）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金の返済等により868百万円の資金の減少となりました。（前期は1,878百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から907百万円減少し、5,885百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
自己資本比率	23.9%	25.9%	27.7%	28.9%
時価ベースの自己資本比率	14.9%	26.7%	31.4%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	42.2年	5.9年	7.1年	22.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	7.1	6.5	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益配分を行う方針です。

なお、当期におきましては、利益配分のための内部留保の蓄積ができておらず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットイン決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を算定しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に、「産業機器事業」、及び「その他事業」であります。

セグメント別の営業展開は次のとおりであります。

家庭用機器事業

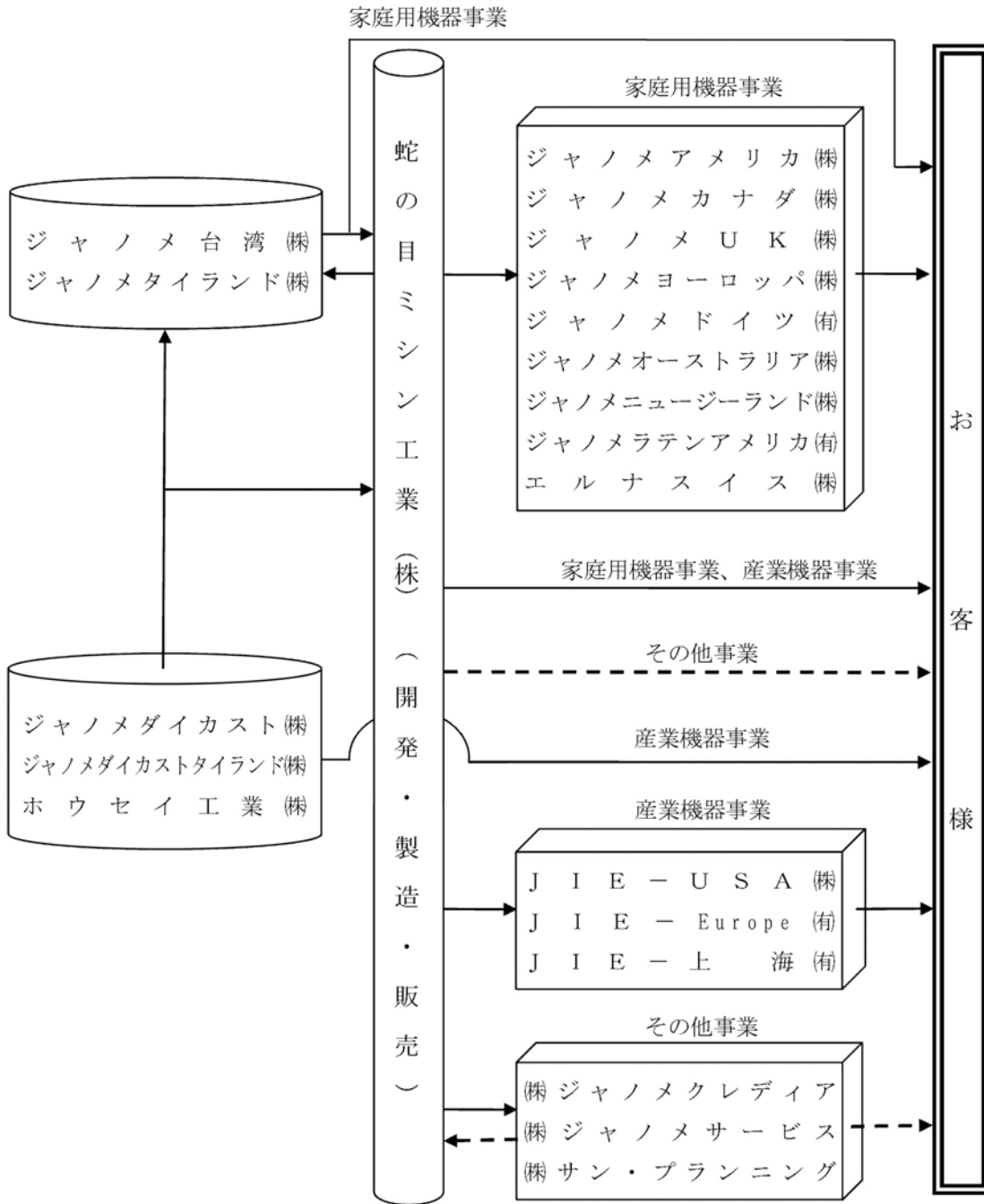
家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）他が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）、エルナスイス（株）他が販売を行っております。また、当社が家庭用・業務用24時間風呂の開発・製造・販売を行っております。

産業機器事業

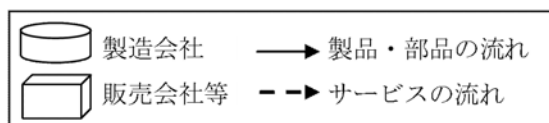
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ホウセイ工業（株）がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

その他事業

（株）ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービスを行っております。また、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービス、当社が不動産賃貸を行っております。



(注) JIE-USA (株) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント ヨーロッパ(有)の略称です。
 JIE-上海(有) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント 上海(有)の略称です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に高品質で価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献するべく、法令等遵守のもと、各ステークホルダーの皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

また、当社グループは外部環境の変化に対応した強固な収益体質の構築を目指し、効率的な経営、生産効率の向上、研究・開発体制及び販売・サービス体制の強化等を行ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期につきましては、新興国を中心に海外経済の成長率が再び高まり、国内においても、生産や設備投資の増加等により緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、欧州を中心とした金融危機の影響や原油価格の上昇、国内では電力料金の上昇による生産コスト増や雇用情勢の悪化等も懸念されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、持続的な成長を目指し、

- ①成長分野への経営資源の重点投入
- ②調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化
- ③市場ニーズを先取りした製品開発及び開発のスピードアップ
- ④連結累損の一掃と早期復配体制構築

に引き続き取り組んでまいります。

海外ミシン販売におきましては、南米地域及び長期業務提携をしたUSHA社の拠点インドを含むアジア地域など新興国市場における販売強化や市場活性化を図り、売上拡大を目指します。

国内ミシン販売におきましては、製品ラインアップの再構築や、手芸量販店等への販売強化に取り組んでまいります。

産業機器事業におきましては、中国国内におけるサービス強化と販売拡大、製品ラインアップの拡充で競争力を強化するとともに、スマートフォンの生産増加などで拡大している高度精細な技術を要する分野での販売拡大に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,639
受取手形及び売掛金	5,589	6,286
商品及び製品	3,401	3,874
仕掛品	469	611
原材料及び貯蔵品	1,643	2,304
繰延税金資産	540	502
その他	413	482
貸倒引当金	△114	△133
流動資産合計	19,385	20,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,778	6,420
機械装置及び運搬具（純額）	830	866
土地	15,886	15,792
建設仮勘定	372	395
その他（純額）	916	857
有形固定資産合計	24,785	24,333
無形固定資産		
のれん	833	668
その他	876	1,114
無形固定資産合計	1,709	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,274
繰延税金資産	1,478	1,261
その他	609	568
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	3,209	2,984
固定資産合計	29,704	29,099
資産合計	49,090	49,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,650
短期借入金	6,760	7,005
1年内返済予定の長期借入金	4,321	4,025
1年内償還予定の社債	60	—
未払法人税等	252	284
賞与引当金	412	403
災害損失引当金	100	—
その他	2,128	2,460
流動負債合計	16,937	17,830
固定負債		
長期借入金	8,017	7,422
再評価に係る繰延税金負債	5,061	4,420
退職給付引当金	4,255	4,476
その他	702	663
固定負債合計	18,036	16,982
負債合計	34,973	34,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,174	△1,969
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,697	9,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
繰延ヘッジ損益	△17	△12
土地再評価差額金	5,964	6,572
為替換算調整勘定	△2,061	△2,128
その他の包括利益累計額合計	3,905	4,446
少数株主持分	514	507
純資産合計	14,116	14,855
負債純資産合計	49,090	49,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,094	37,040
売上原価	20,685	21,467
売上総利益	15,409	15,573
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	13,293	13,242
営業利益	2,115	2,331
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	22	24
為替差益	—	70
助成金収入	7	—
作業くず売却益	16	29
受取和解金	73	—
その他	88	109
営業外収益合計	229	255
営業外費用		
支払利息	431	415
為替差損	142	—
その他	178	92
営業外費用合計	752	508
経常利益	1,592	2,078
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	120	34
事業譲渡益	49	—
特別利益合計	176	34
特別損失		
固定資産除売却損	51	54
減損損失	—	13
投資有価証券評価損	68	28
事業再編損	106	750
環境対策引当金繰入額	16	—
災害損失引当金繰入額	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
退職給付制度終了損	—	239
特別損失合計	398	1,085
税金等調整前当期純利益	1,371	1,027
法人税、住民税及び事業税	380	559
法人税等調整額	215	257
法人税等合計	596	817
少数株主損益調整前当期純利益	775	210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24	26
当期純利益	799	184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△4
繰延ヘッジ損益	△15	5
土地再評価差額金	—	627
為替換算調整勘定	△340	△79
その他の包括利益合計	△285	548
包括利益	490	759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	745
少数株主に係る包括利益	△52	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
当期首残高	△2,936	△2,174
当期変動額		
当期純利益	799	184
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
当期変動額合計	762	204
当期末残高	△2,174	△1,969
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
当期首残高	8,935	9,697
当期変動額		
当期純利益	799	184
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
当期変動額合計	762	204
当期末残高	9,697	9,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△3
当期変動額合計	71	△3
当期末残高	19	15
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	5
当期変動額合計	△15	5
当期末残高	△17	△12
土地再評価差額金		
当期首残高	5,927	5,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	607
当期変動額合計	37	607
当期末残高	5,964	6,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,748	△2,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	△67
当期変動額合計	△313	△67
当期末残高	△2,061	△2,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,125	3,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	541
当期変動額合計	△220	541
当期末残高	3,905	4,446
少数株主持分		
当期首残高	588	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△6
当期変動額合計	△74	△6
当期末残高	514	507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,649	14,116
当期変動額		
当期純利益	799	184
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△37	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294	534
当期変動額合計	467	739
当期末残高	14,116	14,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,371	1,027
減価償却費	926	950
減損損失	—	13
のれん償却額	166	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	225
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	431	415
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	28
売上債権の増減額 (△は増加)	216	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	154	729
その他	417	198
小計	3,507	1,702
利息及び配当金の受取額	38	51
利息の支払額	△417	△407
法人税等の支払額	△417	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,710	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△83
定期預金の払戻による収入	41	80
有形固定資産の取得による支出	△549	△485
有形固定資産の売却による収入	185	111
無形固定資産の取得による支出	△390	△371
投資有価証券の売却による収入	13	—
その他	△8	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,882	253
長期借入れによる収入	7,100	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,223	△5,089
社債の償還による支出	△800	△60
少数株主への配当金の支払額	△22	△20
その他	△50	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	△907
現金及び現金同等物の期首残高	6,869	6,792
現金及び現金同等物の期末残高	6,792	5,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度の特別損失として239百万円を計上しております。</p>
<p>(事業再編引当金)</p> <p>当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図ることとなりました。これに要するシステム構築費用、契約者への問合せ費用等について、当連結会計年度の特別損失として750百万円を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末以降に支払見込である398百万円を流動負債のその他に計上しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされました。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額は206百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は627百万円減少、土地再評価差額金が627百万円増加しております。また、法人税等調整額は208百万円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,982	4,225	33,208	2,886	36,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	823	862	1,005	1,867
計	29,021	5,049	34,070	3,891	37,962
セグメント利益	1,676	444	2,121	49	2,170
セグメント資産	29,311	5,992	35,303	6,367	41,670
その他の項目					
減価償却費	572	228	800	125	926
のれんの償却額	144	22	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	459	118	577	362	939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,620	4,562	34,182	2,857	37,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	901	970	1,165	2,135
計	29,689	5,463	35,153	4,023	39,176
セグメント利益	1,794	544	2,338	27	2,365
セグメント資産	30,550	6,111	36,662	6,385	43,048
その他の項目					
減価償却費	578	214	793	157	950
のれんの償却額	144	21	165	—	165
減損損失	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	519	191	710	145	856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,070	35,153
「その他」の区分の売上高	3,891	4,023
セグメント間取引消去	△1,867	△2,135
連結財務諸表の売上高	36,094	37,040

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,121	2,338
「その他」の区分の利益	49	27
セグメント間取引消去	△54	△34
連結財務諸表の営業利益	2,115	2,331

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,303	36,662
「その他」の区分の資産	6,367	6,385
全社資産（注）	8,225	7,163
セグメント間債権の相殺消去	△806	△542
連結財務諸表の資産合計	49,090	49,668

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	800	793	125	157	—	—	926	950
のれんの償却額	166	165	—	—	—	—	166	165
減損損失	—	13	—	—	—	—	—	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577	710	362	145	—	—	939	856

（注）減損損失の調整額は、遊休資産等の減損損失であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	北米	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,255	5,760	638	5,440	36,094	—	36,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,128	—	14,004	3	22,137	(22,137)	—
計	32,384	5,760	14,642	5,444	58,232	(22,137)	36,094
営業利益	860	549	333	444	2,187	(72)	2,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,811	4,975	1,142	3,822	4,583	7,759	36,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
22,294	2,329	160	24,785

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	北米	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,501	5,206	795	5,537	37,040	—	37,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,799	—	15,206	5	23,011	(23,011)	—
計	33,301	5,206	16,001	5,542	60,051	(23,011)	37,040
営業利益	936	589	492	431	2,450	(119)	2,331

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,804	4,457	1,061	4,021	4,493	9,202	37,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
21,898	2,272	162	24,333

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	22	166
当期末残高	794	38	833

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	21	165
当期末残高	650	17	668

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	70.36円	1株当たり純資産額	74.22円
1株当たり当期純利益金額	4.14円	1株当たり当期純利益金額	0.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	799	184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	799	184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,322	193,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。